

2026 9/28
MON

No.
551

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米27年完工予定AIデータC「6割未着工」

21世紀の一大技術イノベーションのAI（人工知能）産業革命を背に沸騰する米株式市場のAIブームだが、巨額の投資資金を集めながらも、1) 深刻化する電力不足、2) 関連電子機器や建設資材の高騰、3) 米国民の7割がデータセンター誘致反対の社会的制約－等がボトルネックとなり外構や内装を含め全ての工事が終わる27年完工予定のAIデータセンター計画の6割が未着工とされ、AI産業革命の夜明けが遅れそうだ。

ゴールドマン26年世界AI設備投資1兆ドル試算

米金融大手ゴールドマン・サックス8月7日公表の『Global AI Investment Is Forecast to Exceed \$1 Trillion in 2026（1兆ドル超と予測される2026年の世界AI投資）』と題するレポートによれば、「2026年に世界中で1兆ドルのAI関連投資が行われると予測され、うち米国では5810億ドルにのぼる（That projection points to \$1 trillion of AI-related investment around the globe in 2026, including \$581 billion in the US,）」という。その上で、ゴールドマン・サックスは、「AIデータセンターを含めた対GDP比の設備投資は、26年0.9%、27年に1.3%、28年1.4%と右肩上がりが増えていく」と試算している。従来の計算はハイパースケーラーによるAI以外の投資を勘定に入れたり、海外での事業を除いたりしていたが、ファイナンスリソースの二重計上リスクを修正した結果、米国は5810億ドル規模と試算される。

一般的に引用されるハイパースケーラーの資本支出(capex)が7940億ドルと予測されているが、世界のAI資本支出総額を約2000億ドル過小評価している可能性が高く、かつ同時に7940億ドルという数字は米国のAI投資額を2000億ドル過大評価している可能性がある。過去において、新たな汎用技術が導入されるときは、対GDP比 2-5%の投資が行われてきた経緯があり、その点で米国内の対AI投資は26年1.8%、27年2.5%、28年2.8%と成長率の右肩上がりが見込まれ、故にゴールドマン・サックスは「設備投資の見通しからいえば、短期的な米成長率は堅調」と結論付けている。向こう3年間で「対GDP比2-5%」のAI投資が続けば、AIの社会実装も進み世の中は一変しかねず米経済の堅調を支えるが、問題は過激なまでに AI投資を進める米民間企業ハイパースケーラーやスタートアップ、そして VC（ベンチャーキャピタル）など巨額のリスクマネー供給のエコシステムと実際の

AIデータセンター建設などインフラ整備のタイムラグである。

深刻化する電力不足と電子機器・建設資材高騰

一方、米銀大手JPモルガンは「膨大な資本を集めながらも肝心のAIデータセンター竣工を阻む電力不足や関連電子機器や建設資材の高騰などの要因が重なり、2027年に外構や内装を含め全ての工事が終わる完工予定のAIデータセンター容量のうち60%以上が未だ着工すらでき ておらず、稼働予定計画の約4割に竣工遅延・延期が発生している」と分析する。

実際、企業や大学等で利用が広がるAI技術を支えるデータセンターは、広大な土地に半導体など電子部品、稼働に必要な大量の電力や冷却用の膨大な水資源を必要とする。否応なく、電気代が高騰し、電子機器や建設資材の高騰を目の当たりにした地域住民から激しい反対運動が巻き起こり、製造設備や物流、医療などリアルな産業基盤への実装を含めAI普及のボトルネック（隘路）となりかねないと懸念が高まっている。

米世論調査会社「Gallup（ギャラップ）」は今年5月、米国民の71%が居住地域でのデータセンター建設に反対しているという調査結果を公表した。同世論調査では、「居住地域でのAI向けデータセンター建設を支持するか、反対するか」という質問に対し、全体の71%が「反対」、うち48%は「強く反対」と回答し、「支持する」の27%、「強く支持」7%を大きく上回った。

反対派にその理由を尋ねたところ、水やエネルギーなど資源の過剰消費（50%）、生活環境への悪影響（22%）、公共料金への影響などコスト面（20%）等の懸念が多く挙げられた。

もちろん、潤沢な現金を使い果たし簿外債務まで作る等大枚をはたいて巨額資金をデータセンター建設に投じるハイパースケーラーなど巨大テック企業にとり、1) 深刻化する電力不足、2) 関連電子機器や建設資材の高騰、3) 米国民7割がデータセンター反対の社会的制約－等は甚大なリスク、ボトルネックとなって、正に「夜明け」を迎えたAI産業革命の「黄金時代」へと誘う道程で暫し暗雲となって押し掛かりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	9月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄 1
20	日本株 注目銘柄 2
21	日本株 注目銘柄 3
22	日本株 注目銘柄 4
23	日本株 注目銘柄 5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(豪)オーストラリア準備銀行が政策金利発表
9月29日（火）午後1時30分発表予定

（予想は、0.25%の利上げ） オーストラリア準備銀行は今年すでに3回の利上げを実施しているが、原油高などを背景にインフレ上振れリスクが再び強まっている。市場では今回の0.25%の利上げを9割超織り込んでおり、利上げ自体よりも追加引き締めに対する声明文の姿勢が焦点。年内のさらなる利上げに前向きな内容となれば豪ドル買いが強まりやすい一方、今回でいったん様子を見る姿勢が示されれば豪ドルの上値を抑える可能性がある。



(米)9月ISM製造業景況指数
10月1日（木）午後11時発表予定

（予想は、55.0） 前回8月は54.6と8カ月連続で50超の拡張圏を維持した一方、新規受注や雇用指数は前月から鈍化した。今回は高金利やエネルギー価格上昇が製造業活動にどの程度影響しているかが焦点となる。特に仕入れ価格指数は前回71.1と高水準にあり、景況感と価格指数がともに強ければ、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測を支える材料となりドル買いにつながりやすい。



(欧)9月ユーロ圏消費者物価指数速報値
10月2日（金）午後6時発表予定

（予想は、前年比+3.5%） 前回8月は総合指数が前年比+3.2%と欧州中央銀行（ECB）の2%目標を大きく上回った。中東情勢を背景としたエネルギー価格上昇が続いており、9月もインフレ圧力の強さが注目される。ECBは9月会合で利上げを実施したばかりだが、予想を上回る物価上昇となれば追加利上げ観測が強まり、ユーロ買いにつながりやすい。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.60%

ロシア
-

中国
1.68%

トルコ
35.41%

インド
6.19%

オーストラリア
5.37%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米金利が高止まり＝早期利上げ観測、政権逆風

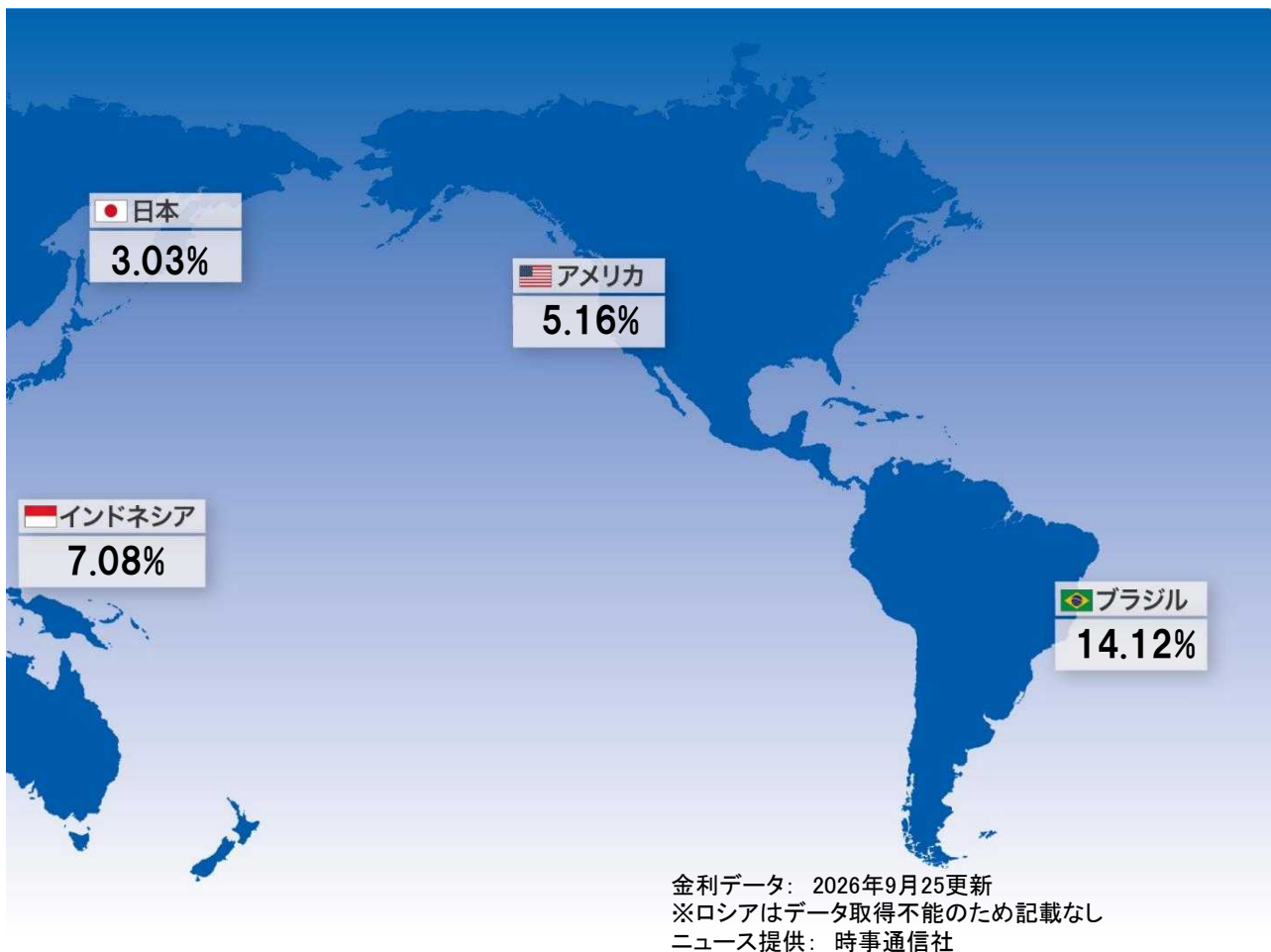
2026年9月27日

米長期金利の高止まりが続いている。連邦準備制度理事会（FRB）による早期の追加利上げ観測や人工知能（AI）投資拡大などを受け、市場では債券売りが急加速。11月に中間選挙を控え、「アフォードアビリティ（手頃な価格）」を追求するトランプ政権にとって金利抑制は重要課題だ。しかし、40兆ドル（約6300兆円）を突破した連邦政府の債務が膨張する中、有効な対策は見当たらず政権に逆風が吹く。長期金利の指標である10年物米国債の利回りは23日、5%の大台を超えて急上昇し、19年ぶりの高水準を付けた。その後も連日記録を更新。週末25日の取引終盤は前日比0.04ポイント低下の5.16%と債券売りは一服したが、なお高い状況だ。今月中旬に約3年ぶりの利上げを決めたFRBは、追加引き締めに前向きな「タカ派」へ傾斜。クリーブランド連邦準備銀行のハマック総裁は25日、基調的なインフレは「高い」と懸念を示した。ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は年内の追加利上げ観測について「合理的に思える」と支持を表明した。中東情勢悪化による原油高を背景としたインフレの長期化懸念などが根強く、金利先物市場は今後3回程度の追加利上げを織り込む。だが、市場関係者からは「利上げをしてもインフレが収束しないリスクも警戒されている」（日系証券）との指摘が聞かれる。政権はFRBのタカ派姿勢や金利上昇に神経をとがらせる。トランプ大統領はFRBに「金利を速やかに下げる」と要求。ベセント財務長官は金利抑制を狙い長期国債の買い戻し拡大という奇策を主導したが、効果は長続きしなかった。（後略）（C）時事通信社

低価格AIモデルを発表＝米オープンAIとアンソロピック

2026年9月27日

対話型AI（人工知能）「チャットGPT」を手掛ける米オープンAIは22日、利用コストを抑えた新型AIモデル「GPT-6ソル」と「ルナ」を公開した。ライバルの米AI企業アンソロピックも同日、「クロード・オーパス5.5」を公開。中国勢が安価なモデルで攻勢をかける中、価格に敏感な顧客の需要を取り込みたい考えだ。オープンAIによると、ソルとルナはそれぞれ、前世代型のGPT-5.6と比べ、企業や開発者向け一部プランの価格を半額に設定。ソルについては、誤った回答をした件数が半分になっているため、信頼性の高さも強みだという。アンソロピックは、オーパス5.5の利用コストは従来比で約40%安くなると説明。プログラミングなどの性能が向上し、人間の技術者チームであれば数週間かかる作業を1日未満で完了できるとアピールした。アンソロピックのアモディ最高経営責任者（CEO）は今月、AIの進化に伴うリスクに備えるため、開発ペースの減速を呼び掛けた。両社が新型モデルを発表するのはこれ以降で初めて。（C）時事通信社



音声操作の小型 A I 端末 = 個人向けエージェントに指示—米メタ

2026年9月27日

米メタ（旧フェイスブック）は23日、音声で操作する小型の人工知能（A I）端末「ミューズ・チャーム」を発表した。同社が米国で提供を始めた、自律的に作業を代行する個人向けの A I エージェント「ミューズ」を操作できる。12月ごろに発売するという。ザッカーバーグ最高経営責任者（C E O）が同社の技術イベントで発表した。同氏が壇上で披露した端末は手のひらに収まるサイズで、キャラクターが画面に表示されている。指紋認証でロックを解除し、話し掛けることでミューズに指示を与える。米ブルームバーグ通信によれば、タッチスクリーンでの操作が可能で、カメラも内蔵している。ミューズは、スマートフォンアプリなどから利用できる A I エージェントで、メールの送信や旅行の手配などを代行する。ザッカーバーグ氏は「ミューズの体験の全てを身につけられるサイズに凝縮した」と誇った。メタは、仮想現実（V R）向けの新しい眼鏡型端末「メタ V R グラス」も発表。眼鏡部分は約100グラムと、従来の V R 端末より大幅に軽量化する。A I を搭載し、音声などで指示することができる。2027年春に発売する。（C）時事通信社

農産品関税引き下げへ = 米中「貿易委員会」に作業部会

2026年9月27日

米ホワイトハウスは25日、米中両国が農業部門の市場アクセス改善に向けた作業部会を立ち上げたと発表した。5月の首脳会談で新設に合意した「貿易委員会」が始動し、農産品などの品目について、互いに300億ドル（約4兆7000億円）の関税を引き下げる。中間選挙を控えるトランプ政権にとって支持基盤の農家らへのアピール材料となる。中国外務省によると、中国側も貿易委の推進や300億ドル規模の「対等な関税の引き下げ」で一致した。この日発表された米側の首脳会談のファクトシートによると、米国からの輸出品には、農産品や魚介類、木材製品、化粧品、医療機器が含まれる。中国からはチャイルドシート、小型家電、玩具などの消費財が対象となる。このほか、中国は米国から石炭を2027～28年に少なくとも年1000万トン輸入することで合意。米国は、中国によるレアアース（希土類）の供給不足に懸念を示した上で「出荷量を適切な水準に戻す目標」を強調した。一方、ベセント財務長官が合意を表明した、中国によるレアアース輸出規制強化の停止などの2カ月間の延長はファクトシートに盛り込まれていない。グリア米通商代表部（U S T R）代表は25日、C N B C テレビのインタビューで、貿易交渉の詳細は28日に公表する考えを示している。（C）時事通信社



機械受注は2カ月ぶり減少で市場予想も下振れ

内閣府が9月16日に発表した7月の機械受注は前月比3.7%減の1兆169億円だった。2カ月ぶりの減少となり、市場予測の1.6%減も下回った。製造業が同1.0%減、非製造業が同2.6%減と、それぞれ2カ月ぶりに減少した。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で据え置かれた。

日経平均は反発、日米金融イベント通過後にアク抜け感

反発。先々週は人工知能（AI）関連株への警戒や日米長期金利の上昇で売りが先行も、米連邦公開市場委員会（FOMC）通過後はアク抜け感から買い戻しが優勢に。日本銀行の金融政策決定会合もハト派的と受け止められ、AI・半導体関連株を中心に上昇。連休明けも米半導体株高を追い風に買いが続き、9月末の配当権利取りも支えとなって6万6000円台まで上値を伸ばした。

日経平均、今週は底堅い展開か、配当再投資に伴う買いが下支えに

底堅い展開か。週前半は9月末の配当再投資に伴う買いが需給面での支えとなる一方、一巡後は利益確定売りが出やすくなりそうだ。日米長期金利が高水準にあることも上値を抑えよう。一方、米マイクロン・テクノロジーの決算を受けて人工知能（AI）・半導体関連株への物色が続けば、一段高も期待。週後半は日銀短観などを見極めつつ、米雇用統計を控えて様子見姿勢が強まろう。

10年債利回りは続伸、米欧の長期金利上昇が売りを後押し

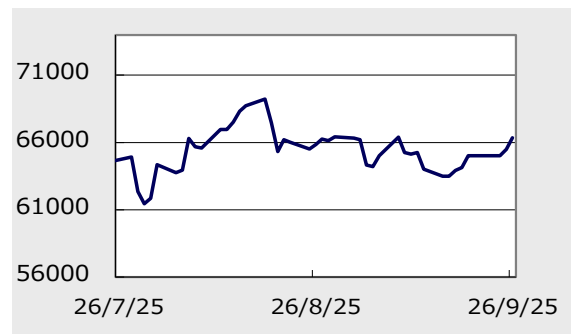
利回りは続伸。中東情勢と原油高止まりへの懸念を背景に米欧日でインフレと追加利上げへの懸念が強まった。そこへ米欧で予想以上に底堅い経済指標の発表が相次いだため、米欧のインフレと追加利上げに一段と懸念が強まった。これで米欧の長期金利が一段と上昇して日本国債市場の売りを後押し、過去2週間で利回りは続伸。

10年債、今週は利回りは反落か、原油高止まりへの過剰な警戒感に歯止め

利回りは反落か。米国の制裁で厳しい経済環境下のイランが歩み寄りの姿勢を見せ始めた模様で米国がより受け入れやすい条件と引き換えにホルムズ海峡の開放と戦闘終結交渉の再開を提案した模様。今週発表の米経済指標の底堅さも限定的とみる。原油高とインフレへの懸念がやや和らいで買いが入り、日本国債利回りは反落へ。

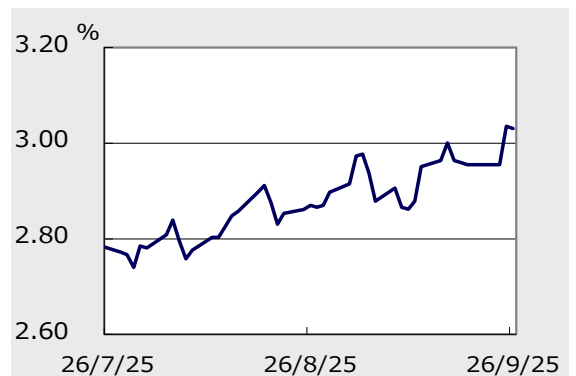
発表日	期間	指標名
09月 30日	08月	鉱工業生産
10月 01日	3Q	日銀短観
10月 02日	09月	東京CPI
10月 02日	08月	失業率/有効求人倍率

日経平均株価



日経平均週末終値	66364.20 円
想定レンジ	64500 ~ 68000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	3.08 %
想定レンジ	3.02 ~ 3.07 %



米国概況

U.S.A



小売売上高はプラス転換で市場予想上振れ

米商務省が9月16日に発表した8月の米小売売上高は前月比1.2%増の7739億4700万ドルだった。市場予想の0.8%増も上回り、7月のマイナスから改善した。業種別ではガソリンスタンドの売上高が前月比3.1%増と大きく伸びたほか、オンライン通販など無店舗小売りも2.6%増加している。

米国株は軟調、長期金利の上昇など警戒視

軟調。先々週の前半は売りが先行、アンソロピックCEOが人工知能（AI）開発を減速すべきと呼びかけ、AIの開発ペースが鈍化するとの懸念が強まった。原油高も相場を下押し。連邦公開市場委員会（FOMC）で想定通り利上げが決定、追加利上げによるインフレの鈍化などが期待されその後下げ渋ったが、先週後半にかけては長期金利の上昇がマイナス視される。

米国株、今週はもみ合いを予想、インフレ指標に注目

もみ合いを予想。連邦準備制度理事会（FRB）が最重視する個人支出（PCE）デフレーターが発表が注目される。8月のコアPCEデフレーターは前月比で7月実績からやや加速予想となっており、想定通りならば年内追加利上げの可能性がより高まることになる。ハイテク株の上値を抑制させよう。また、マイクロンの決算発表も、半導体株への影響を強めさせる意味で注目。

10年債利回りは急伸、FOMC利上げと物価高で節目5%超え

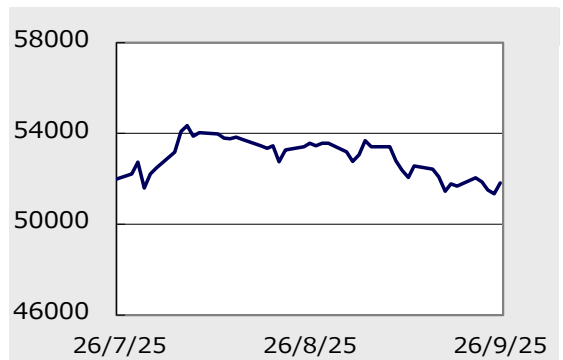
利回りは急伸した。9月16日の連邦公開市場委員会（FOMC）が約3年ぶりの利上げを決定し、ドットプロットも上方修正されたことで金利先高観が強まった。23日には5.139%まで上昇し、25日は一時5.233%と一段の高水準を付け、5.167%で週を終えた。

10年債、利回りは神経質な展開か、雇用統計に最大注目

神経質な展開か。10月1日発表のISM製造業景況指数に続き、2日には米9月雇用統計が発表される。FOMCの利上げ後で金融政策の織り込みがある程度進んだ分、結果次第で振れ幅の大きい値動きとなりやすい。

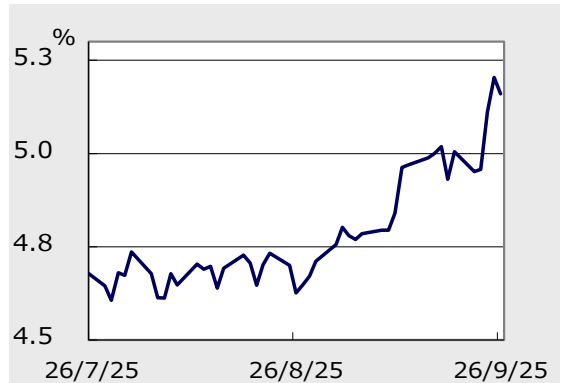
発表日	期間	指標名
09月 29日	07月	S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数
09月 29日	08月	JOLT求人件数
09月 29日	09月	消費者信頼感指数
09月 30日	08月	個人所得/個人消費支出価格コア指数
09月 30日	09月	ADP全米雇用統計/シカゴ製造業景況指数
09月 30日	2Q	GDP
10月 01日	先週	新規失業保険申請件数
10月 01日	09月	製造業PMI/ISM製造業景況指数
10月 02日	08月	製造業受注
10月 02日	09月	非農業部門雇用者数変化/失業率

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51828.62	ドル
想定レンジ	51000 ~ 52500	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	5.17	%
想定レンジ	5.00 ~ 5.35	%



Ifo景気期待指数は市場予想も上回る上昇に

Ifo経済研究所が9月24日に発表した9月の期待指数は90.4となり、前月の89から上昇している。上昇は5カ月連続となり、市場予想の89.3も上回った。現状指数も予想以上に改善している。フュースト所長は「ドイツ経済は引き続き回復している、企業は現在の状況をより前向きに受け止めている」としている。

ユーロ円は弱含み、週末にかけて179円台に下落

ユーロ円は週後半にかけて弱含み。22日に180円84銭まで上昇する場面があったが、その後は伸び悩み、25日には178円92銭まで下落。179円15銭で週を終え、週間ではやや軟調な値動きとなった。

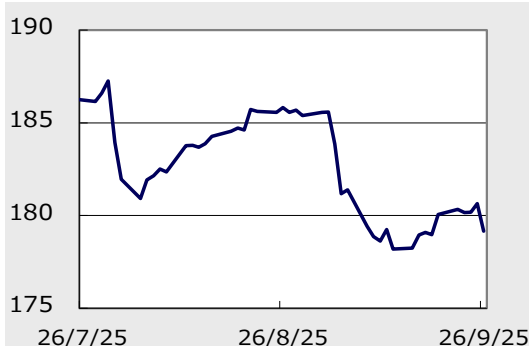
ユーロ円、ドル円連動の展開か、方向感は限定的

方向感の乏しい展開か。ユーロ自体の材料は限られ、値動きはドル円主導になりやすい。米雇用統計の結果を受けたドル全体の強弱が、ユーロ円のさらなる方向性を左右する展開が続くとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
09月 29日	09月	欧・景気感指数/消費者信頼感指数
10月 01日	09月	欧・製造業PMI確報値
10月 01日	08月	欧・失業率
10月 02日	09月	欧・CPI
10月 05日	08月	欧・卸売物価指数
10月 05日	09月	欧英独・サービス業PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	179.15 円
想定レンジ	177.00 ~ 182.00 円



ドイツ市場

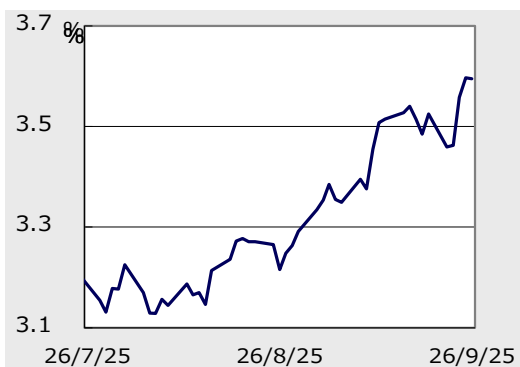
10年債利回りは上昇、金融引き締めへの懸念が強まり

利回りは上昇。中東情勢の改善期待の高まりを映して、先々週後半から先週前半にかけて、利回りが低下する局面も見られた。ただ、先週半にかけては再度国債利回りは上昇に転じる。原油価格が再び上昇したことに加えて、ユーロ圏と米国で予想を上回る経済活動指標が発表されたため、金融引き締めへの懸念が強まった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、利回り上昇の反動余地も広がるが

利回りは横ばいか。ドイツ国債利回りは2009年6月以来の高水準で推移しており、目先は押し目買いの動きも強まりやすくなってこよう。ただ、世界的に利回りの上昇傾向が続く中、中東情勢に改善がみられない限り、利回り水準が大きく調整する可能性も低いとみられる。当面は中東情勢や原油相場の動きに一喜一憂へ。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.62 %
想定レンジ	3.50 ~ 3.80 %

ドル円 為替展望

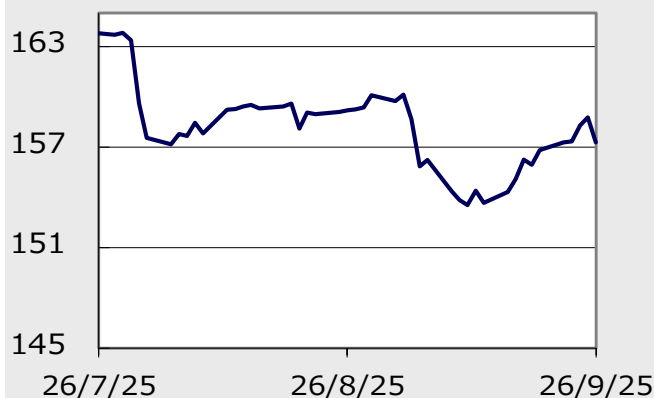
ドル／円 今週の想定レンジ

156.00 ~ 161.00 円

ドル・円は伸び悩みか

ドル・円は伸び悩みか。米追加利上げ観測を背景とした金利高が続く中、インフレ加速ならドル買い地合いに振れやすい。ただ、為替介入への警戒感から、上値余地は限られる。直近の米連邦公開市場委員会（FOMC）で引き締め的な政策方針が示され、米長期金利が上昇基調を強めている。指標となる10年債利回りは2007年以來19年ぶりの高水準に浮上しており、ドル買い地合いが続く。

そうした中、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策判断の上で重視するコアPCE価格指数が注目される。前年比は横ばい、前月比は上昇が予想され、インフレ圧力を意識したドル買いが見込まれる。ある短期筋はドル買い地合いの継続を予想し、160円台前半を当面の上値メドとしている。ただ、日本時間23日に行われた日米首脳会談を経て為替介入が警戒され、160円に接近すればドル・円の上値は重くなるとみられる。一方、トランプ米大統領はイランとの和平に向けた対話の再開に前向きなものの、ベゼシュキアン・イラン大統領は核開発の放棄に否定的な見解を繰り返しており、紛争終結に向かう可能性が現時点で乏しいことも、ドル買いを支援しそうだ。



ドル円週末終値 157.29 円

【米・8月コアPCE価格指数】（9月30日発表予定）

30日発表の米8月コアPCE価格指数は現時点で前年比+3.3%と、前回から横ばいの見通し。前月比は+0.3%と前回の+0.2%を上回ると予想され、インフレ加速と市場が受け止めればドル買い要因となろう。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,321.20ドル

軟調、米長期金利の上昇を背景に

軟調。先々週はじめは大きく下落、原油相場の上昇が売り材料視される。先々週後半にかけては下げ渋り、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたものの、あく抜け感も優勢となる形に。ただ、先週に入ると再度売りが優勢となる。中東情勢の悪化懸念があらためて強まり、米長期金利の上昇が強まったことが背景。



NY
原油先物

週末終値
92.41ドル

下落、停戦期待やサウジの主要パイライン回復観測で売り優勢

下落。9月22日、サウジアラビアが東部油田と紅海沿岸都市のヤンブーを結ぶ石油パイプラインの操業を再開したと報じられ、原油輸送の回復進展が売り材料視された。一部で、米国とイランの停戦期待の高まりに加え、米国がディーゼルの輸出を禁止する可能性があることが報じられたことも、下落要因となった。



中国概況

China



米中、貿易休戦の延長などで合意

米中首脳会談は9月24日に開催され、成果文書の発表は見送られた。ただ、貿易休戦は27年1月まで延長されることで合意された。また、貿易や人工知能（AI）のリスク管理などでの対話継続も一致。さらに、11月中国の深セン市、12月米国での首脳会談も予定されており、年4回という異例の頻度で対話を進める計画

人民元は反発、米ドルの反発に連れ高

反発。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが強めの米経済指標にも支援されて米追加利上げ観測が強まり、対円で買われた。円買い戻しの思惑で25日に円は急反発したが、過去2週間では対円で米ドルが反発、追隨して人民元も反発。

人民元今週は強含みか、リスク選好の買いを見込む

強含みか。イランは歩み寄りの姿勢を見せ始めた可能性があり、米国が比較的受け入れやすい条件と引き換えにホルムズ海峡の開放や戦闘終結交渉の再開を提案したようだ。ホルムズ海峡解放への期待が緩やかに高まる方向となって為替市場のリスク選好を後押しするとみる。人民元にもリスク選好の買いが入り、対円で強含みへ。

上海総合指数はほぼ横ばい、米中首脳会談の開催で見極めるムード

ほぼ横ばい。米中首脳会談が9月24日に開催され、その行方を見極めたいとのムードが高まった。また、米追加利上げ観測や米イラン協議の難航に伴う原油高も重荷となった。半面、政府の産業支援策への期待感や、人工知能（AI）・半導体株の上昇が指数をサポート。また、対米ドルの人民元高も投資マネーの還流要因となった。



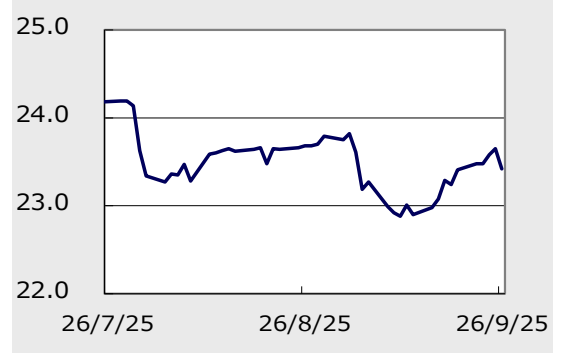
香港市場

ハンセン市場は慎重ムードか、中国の大型連休を控えて買い渋る展開も

この週は9月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるほか、週後半から中国の国慶節（建国記念日）の大型連休が始まるため、買い渋る展開になると予測される。強弱材料では、連休の消費拡大への期待感から小売りの一角に買いが集中も。また、米イラン間の交渉期待も好感されよう。半面、米利上げ懸念などが引き続きマイナス材料となろう。

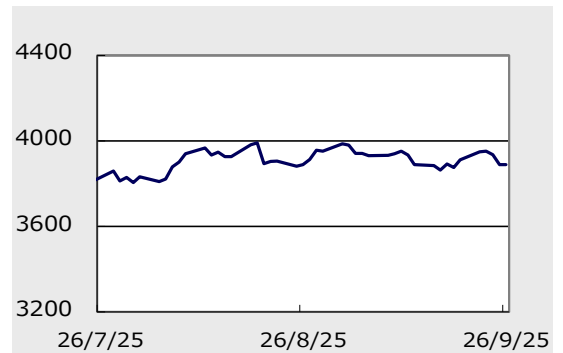
発表日	期間	指標名
09月 29日	2Q	経常収支
09月 30日	09月	総合・製造業・サービス業PMI
09月 30日	09月	RatingDog総合PMI
09月 30日	09月	RatingDog製造業PMI
09月 30日	09月	RatingDogサービス業PMI
10月 02日	9/19-25	外貨準備高
10月 05日		休場(国慶節)

人民元



人民元週末終値	23.43 円
想定レンジ	23.43 ~ 23.750 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3888.37 Pt
想定レンジ	3840 ~ 3940 Pt



豪州概況

Australia



就業者数は市場予想を上回る伸びに

豪統計局が9月24日に発表した8月の就業者数は前月比3万9500人の増加となった。7月は1万5800人減少していた。市場予想の2万人増も上回っている。失業率は4.6%に上昇し、市場予想の4.5%を上回り、2021年終盤以来の高水準となっている。

発表日	期間	指標名
09月 29日		豪中銀政策金利発表
09月 30日	09月	消費者物価指数
10月 01日	08月	貿易収支
10月 05日		休場(労働者の日)

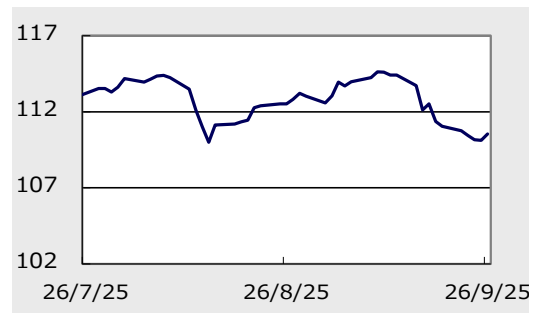
豪ドル円はもみ合い、先週半ば以降は豪ドル伸び悩み

もみ合い。先々週から先週初めにかけては豪ドル高・円安の流れとなったが、その後は週末にかけて反転する動きとなっている。日銀金融政策決定会合が想定以上にハト派と捉えられたため、豪ドルが円に対して強含む場面は見られた。ただ、トランプ米大統領が円安に懸念を示したと伝わり、先週後半にかけては円買い優勢に。

豪ドル、今週は堅調か、豪中銀イベントに注目

堅調か。9月29日には豪準備銀行（中央銀行）が金融政策決定会合を開催する。利上げはほぼ確実視されており、焦点は年内の追加利上げの有無となろう。その観点からは、30日発表の消費者物価指数（CPI）も注目。原油相場の上昇を映したインフレ高進が想定されるため、豪ドル・円の上昇材料につながりそう。

豪ドル円



豪ドル円週末終値	110.47 円
想定レンジ	110.50 ~ 113.00 円

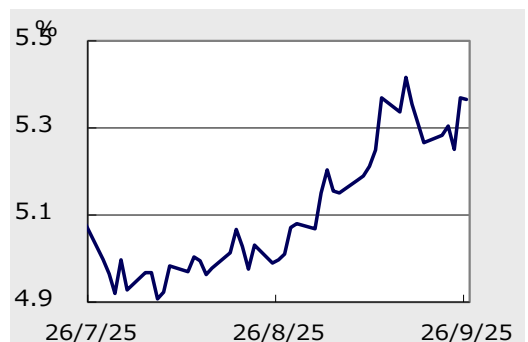
10年債利回りは横ばい、原油価格下落と米欧長期金利上昇の綱引きに

利回りは横ばい。原油高と豪追加利上げ観測の強まりで豪国債利回りは9月11日の週にかけて4週連続で上昇していた。このため、原油価格がピークアウトした先々週に押し目買いが強まり、豪国債利回りは反落。しかし、予想以上に底堅い経済指標で米欧の長期金利が上昇した先週に豪国債利回りは反発、過去2週間で横ばいに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、ホルムズ海峡の開放に期待

利回りは弱含みか。豪準備銀行（中央銀行）は0.25pt追加利上げを実施し、豪8月データでインフレ率高止まりも確認される見込み。ただ、イランが米国のより受け入れやすい条件と引き換えにホルムズ海峡の開放と戦闘終結交渉の再開を提案したようだ。原油高とインフレへの懸念緩和で買われ、豪国債利回りは弱含みへ。

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	5.37 %
想定レンジ	5.30 ~ 5.37 %



ブラジル概況

Brazil



中央銀行は政策金利を13.75%に引き下げ

ブラジル中央銀行は9月16日の会合で、政策金利を0.25%引き下げて13.75%とした。利下げは5会合連続で、2025年3月以来の低水準となる。声明では景気の緩やかな減速を指摘する一方、インフレ率はなお目標を上回るとして慎重な姿勢を維持した。市場では年内の追加利下げは見送られるとの見方も出ている。

レアル円は反発、円安進行などが支援材料

反発。円安進行が対円レートをサポートした。また、米中間の貿易休戦の延長で合意されたことも、輸出伸びの加速期待を高めた。半面、10月の米利上げ観測や国内の利下げの実施がレアルの上値を押さえた。また、成長予想の下方修正も嫌気された。なお、政策金利は14.00%から13.75%に引き下げられた。

レアル円、今週は上値重いか、利下げの実施などが圧迫材料へ

上値重いか。国内の利下げの実施がレアルの圧迫材料となろう。また、弱い経済指標や成長予想の下方修正も引き続き警戒される見通しだ。ほかに、9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸も。

ボエスパ指数反落、米利上げ懸念や弱い経済指標を警戒

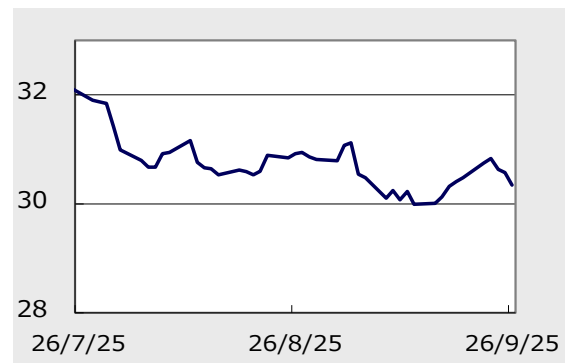
反落。10月の米利上げ観測の高まりが外資の流出懸念を強めた。また、中東情勢を巡る不透明感や米国債利回りの上昇などもリスク回避の売りを加速させた。国内では、弱い経済指標が景気の前行き不安をやや強めた。また、成長予想の下方修正もマイナス材料。半面、利下げの実施が好感された。なお、政策金利は14.00%から13.75%に引き下げられた。

ボエスパ指数、今週は強含みか、米イラン協議の進展期待などが支援材料へ

強含みか。米イラン協議の進展期待が支援材料となろう。また、利下げの実施も改めて好感される見通しだ。ほかに、米中間の貿易休戦の延長で合意されたことが輸出伸びの加速期待を高めよう。半面、10月の米利上げ観測などが引き続き警戒されよう。また、弱い経済指標や成長率の鈍化観測も嫌気される見通しだ。

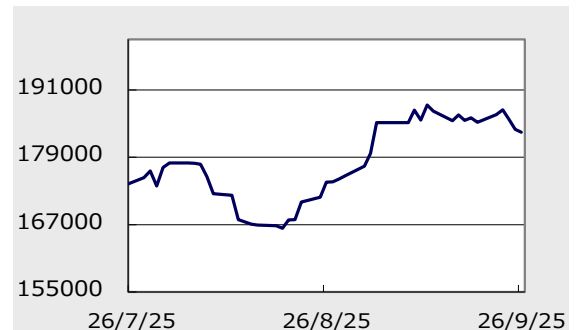
発表日	期間	指標名
09月 29日	9/21-27	貿易収支
09月 29日	09月	FGVインフレIGPM
09月 29日	08月	ローン・融資残高/個人ローンデフォルト率
09月 29日	08月	全国失業率
09月 30日	08月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
10月 01日	9/24-30	FGV消費者物価指数
10月 01日	09月	S&Pグローバル製造業PMI
10月 02日	09月	FIPE消費者物価指数
10月 02日	08月	鉱工業生産

レアル円



レアル円週末終値	30.36 円
想定レンジ	29.878 ~ 31.438 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	183476.86 Pt
想定レンジ	180480 ~ 186470 Pt



反発、材料出尽くしの円売りが追い風

反発。日本銀行が政策金利を1.25%へ引き上げたものの、追加利上げペースの示唆がなく材料出尽くしの円売りが広がり、対円で水準を切り上げた。リラは対ドルでは緩やかな下落基調が続いたが、トルコ中央銀行の37%の高い政策金利と引き締めの資金調達環境が下値を支えた。

トルコリラ、今週はもみ合いか、高金利と原油高の綱引き

もみ合いか。37%の高い政策金利が引き続き下支えとなる一方、原油価格の高止まりによるインフレや経常収支の悪化懸念が上値を抑える構図が続こう。日本銀行の追加利上げ観測を背景に円が買い戻される場面では下押しされやすいが、金利面の魅力から下値も堅く、方向感が出にくいとみる。

10年債利回りは4週連続の週末急伸、35%台に上昇

利回りは週半ばまで32%台前半でこう着していたが、25日に35.61%まで急伸した。週末にかけて急伸する値動きが4週にわたり継続しており、新興国資産に対する構造的な警戒感の根強さがうかがえる。

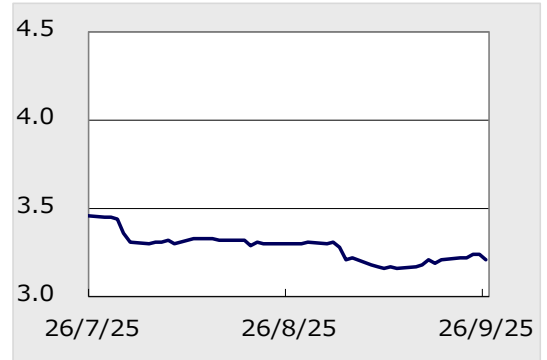
10年債利回りは荒い動きが継続する可能性、政治リスク焦点

利回りは荒い動きが続く可能性がある。ここ数週続く週末の急伸パターンが意識されやすいほか、トルコを巡る政治リスクや新興国からの資金流出動向も引き続き警戒される。米雇用統計を受けたドル全体の動向にも左右されよう。

サウジ、3カ国会合でフーシ派けん制=イエメン暫定政権は総動員令

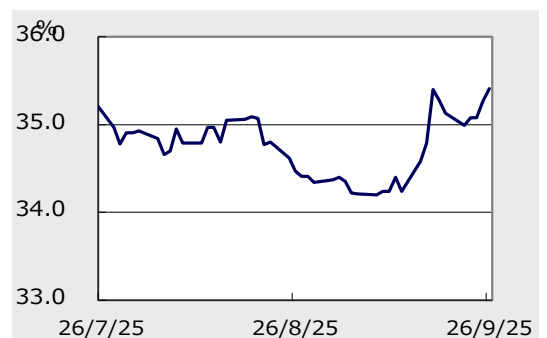
【カイロ時事】サウジアラビア、トルコ、パキスタンの軍参謀総長らは25日、サウジの首都リヤドで会談した。3カ国は共同防衛協定を結んでおり、サウジと敵対する隣国イエメンの親イラン武装組織フーシ派の攻撃への対応を協議。フーシ派をけん制する狙いとみられる。サウジ国防省によると、3カ国は「集団防衛への誓約」を確認した。また、サウジ西部のイスラム教聖地メッカや民間インフラに対する攻撃を非難した。イエメン暫定政権トップのアリーミ大統領評議会議長は25日、フーシ派の攻勢に対抗するため、統治する地域の住民に総動員令を出した。フーシ派から寝返った場合、恩赦の対象にすると述べた。フーシ派は今月に入り、紅海周辺の要衝を相次いで制圧。リヤドやサウジの石油施設なども攻撃した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.21 円
想定レンジ	3.15 ~ 3.27 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	35.61 %
想定レンジ	34.00 ~ 37.00 %



ロシア概況

Russia



続伸、円安進行やウクライナ終戦に期待

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、ウクライナ終戦期待の高まりもルーブルの支援材料。ウクライナのゼレンスキー首相が「冬の終戦」に向けてトランプ米大統領と会談したと報道された。半面、米利上げ観測がルーブルなどの売り圧力を強めた。また、原油安もルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週はもみ合いか、製造業PMIなどに注目

もみ合いか。この週は9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米イラン間交渉に期待感が高まっていることが支援材料へ。半面、原油価格が続落した場合ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。また、米利上げ観測も引き続き警戒されよう。

MOEXロシア指数、弱含み、原油安や米利上げ懸念がマイナス材料

弱含み。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、米利上げ懸念も外資の流出観測を高めた。ほかに、弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。7-9月期の消費者信頼感指数はマイナス16となり、前月のマイナス13から一段と落ち込んでいる。半面、ウクライナ終戦期待の高まりなどが指数をサポートした。

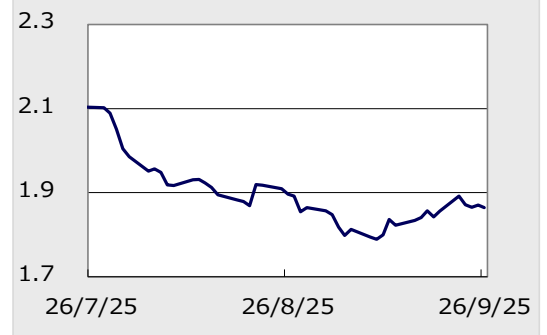
MOEXロシア指数、慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米イラン間交渉の進展期待が支援材料へ。また、米中間の貿易休戦の延長で合意されたことも輸出伸びの加速期待を高めよう。半面、原油価格が続落した場合、資源セクターに売り圧力が強まる公算も。また、米利上げ懸念も引き続き警戒されよう。

タラバガニ空輸チャーター便が就航＝中国初、吉林省と香港を結ぶ

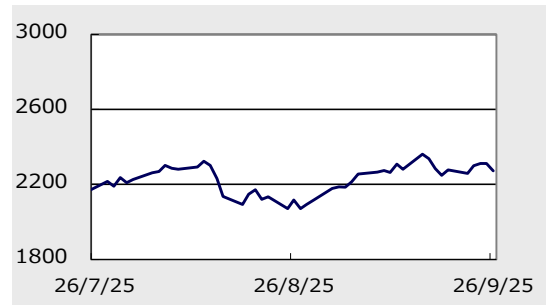
中国ニュースサイトの中国新聞網によると、約11トンのロシア産タラバガニを載せた貨物チャーター便が19日、吉林省延辺朝鮮族自治州の延吉朝陽川国際空港を離陸し、香港に向けて出発した。長春税関によれば、中国初のタラバガニ輸出チャーター便で、同省の琿春、延吉と香港を結ぶ保税振り分けチャーター便という新ルートが開通したことになる。保税振り分けチャーター便では、タラバガニを琿春総合保税区(吉林省琿春市)の輸出向け水生動物の中継施設で一時養殖を行い、香港の顧客の注文に応じて輸出する。保冷車で延吉朝陽川国際空港に搬送し、同日に香港へ空輸。5時間たらずで到着する。江蘇京東貨運航空(江蘇省南通市)が運航を担い、年内に20～22便の運航を計画。約500トン、貨物価値1億円(約24億円)のタラバガニの輸送が見込まれる

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.804 ~ 1.924 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2273.87 Pt
想定レンジ	2180 ~ 2360 Pt



インド概況

India



複数の機関、インドの成長予想を相次いで引き上げ

アジア開発銀行（ADB）や複数の調査機関は2026年度のインドの成長率見通しを6.9-7.1%へ引き上げた。国内需要や投資の底堅さ、経済活動の活発さなどが評価されている。また、9月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は55.7に上昇し、3カ月ぶりの高水準を記録した。

発表日	期間	指標名
09月 30日	08月	財政赤字
09月 30日	08月	銀行貸出残高
10月 01日	09月	HSBC製造業PMI
10月 02日	9/19-25	外貨準備高

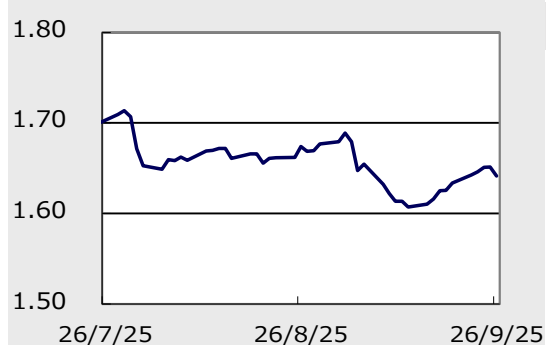
インドルピー円は反発、円全面安でルピーが持ち直し

反発。日本銀行の利上げ決定後も追加利上げペースの示唆がなく、材料出尽くしの円売りが進んだことで対円で水準を切り上げた。原油価格の高止まりが重荷となる場面もあったが、ルピーはインド準備銀行のドル売り介入などを支えに対ドルでおおむね安定して推移し、円安の追い風を受けた。

インドルピー円、今週はもみ合いか、原油高と介入の綱引きで

もみ合いか。原油価格の高止まりは貿易収支の悪化を通じてルピーの重荷となりやすく、上値を追いにくい。一方、インド準備銀行のドル売り介入が下値を支えよう。米雇用統計などを受けた米金利と円相場の振れに左右されやすく、当面は方向感の出にくい展開を見込む。

インドルピー円

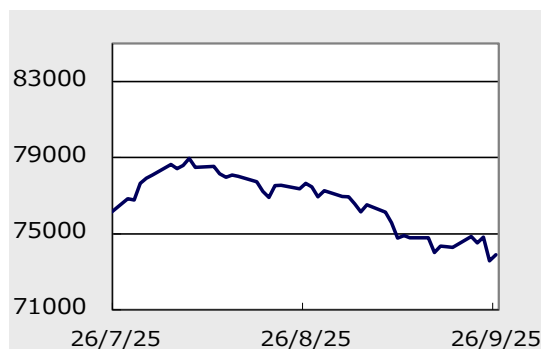


インドルピー円週末終値	1.643 円
想定レンジ	1.61 ~ 1.67 円

SENSEX指数続落、米利上げ懸念などで74000pt割れ

続落。SENSEX指数は74000ptの大台を割り込んで引けた。米利上げ懸念や米長期金利の上昇などを受け、外資の流出懸念が高まった。また、中東情勢の不透明感など海外発のリスク回避もインド株に波及した。半面、経済指標の改善が好感された。また、成長予想の上方修正も指数をサポート。2026年度のインドの成長率予想は6.9-7.1%に引き上げられた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は底堅いか、値ごろ感や成長予想の上方修正などで

底堅いか。SENSEX指数が前週末74000ptの大台を割り込んで引けており、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、経済指標の改善や成長予想の上方修正なども引き続き支援材料へ。また、米イラン間の交渉期待なども好感されよう。半面、国内外の金融引き締め懸念が引き続き指数の足かせとなる可能性がある。また、外資の売りが継続した場合、続落も。

SENSEX指数先週終値	73895.74 Pt
想定レンジ	73200 ~ 75600 Pt

【9月米雇用統計】



【9月米雇用統計 非農業部門雇用者数は8月の予想外の強い伸びから増加幅縮小が予想】

＜前回のレビュー（8月雇用統計）＞（日本時間9月4日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+16.2万人（市場予想：+6.0万人程度）
- ・失業率：4.1%（市場予想：4.2%前後）
- ・平均時給：前年比+3.1%（市場予想：+0.3%）

米労働省が9月4日に発表した8月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比+16.2万人と市場予想を大幅に上回る強い伸びとなりました。過去12カ月の月平均増加数（3.1万人）を大きく上回る内容で、失業率は4.1%と前月から横ばいでした。内訳では民間部門が+12.7万人、政府部門が+3.5万人と、前回減少の主因だった政府部門もプラスに転じ、民間・政府がそろって増加しました。業種別では食品サービス（+5.9万人）と地方政府の教育（+4.2万人）が全体をけん引し、製造業（+1.6万人）やヘルスケア（+1.3万人）も増加した一方、情報産業は▲2.3万人と減少しました。また、6月分は+2.0万人から+3.1万人へ、7月分は▲2.3万人から+2.1万人へとそれぞれ上方修正され、合計5.5万人の上方修正となりました。労働参加率は61.4%から61.6%へ上昇し、広義の失業率（U-6）も7.9%から7.7%へ低下するなど、労働市場の底堅さが確認されました。この結果を受けて9月FOMC（9月15～16日開催）では約3年ぶりとなる0.25%の利上げが12対0の全会一致で決定され、政策金利は3.75～4.00%となりました。

＜今回の予想（9月雇用統計）＞（日本時間10月2日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+9.0万人～10.0万人程度
- ・失業率：4.1%
- ・平均時給：前月比+0.3%程度

9月の非農業部門雇用者数は、8月の予想外の大幅増加から伸びが鈍化すると見込まれています。市場では前月比9万人前後の増加との見方が中心で、一部では+10.0万人程度との予想も出ています。失業率は4.1%と前月から横ばいが見込まれています。米景気が底堅く推移するなか、雇用市場も急激な悪化には至っていないとの見方があります。9月FOMCで約3年ぶりの利上げが決定された直後の雇用統計となるため、雇用者数や平均時給が市場予想を上回れば、10月27～28日のFOMCでの追加利上げ観測を強める材料として注目されそうです。

＜市場反応＞9月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、10月FOMCでの追加利上げ観測が一段と強まる可能性》

9月FOMCでは、インフレが依然として高いとの認識から0.25%の利上げに転じています。9月時点のFOMC参加者による2026年末の政策金利見通しの中央値は4.1%で、中央値ベースでは年内にもう1回の0.25%利上げが想定されています。雇用者数が市場予想を大きく上回り、平均時給の伸びも加速した場合には、10月FOMCでの2会合連続利上げ観測が強まり、米長期金利の上昇とともにドル買い・円売りが優勢となる可能性があります。一方、雇用者数が市場予想を上回った場合でも、平均時給の伸びが鈍化したり失業率が上昇したりすれば、利上げ観測の高まりは限定的となる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、利上げペース鈍化観測からドル売り圧力が強まる可能性》

9月の雇用者数の伸びが市場予想を大幅に下回る場合には、8月の強さが一時的なものだったとの見方が広がり、10月FOMCでの利上げ見送り観測が浮上する可能性があります。その場合、米長期金利の低下を背景にドル売り・円買いが優勢となることが予想されます。ただし、平均時給の伸びが加速したり、失業率が4.1%の低水準を維持したりすれば、ドル売りは限定的となる可能性があります。

《留意点：金融政策とインフレ動向》

市場の関心は雇用統計だけでなく、10月10日発表予定の消費者物価指数（CPI）やFRB高官の発言、10月27～28日のFOMCでの追加利上げの是非にも向けられています。非農業部門雇用者数だけでなく、失業率や平均時給の動向も金融政策判断を左右する材料となるため、各指標を総合的に確認する必要があります。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクが再び高まった場合には、雇用統計の結果以上に安全資産需要やインフレ期待が相場を左右する可能性があります。このため、雇用統計の内容に加え、その後の金融政策見通しや国際情勢の変化にも注意が必要です。

日本株 注目スクリーニング

下半期入りに伴いリバウンド期待の主力大型株

■今週からは下半期相場入り

今週からは下半期相場入りとなる。機関投資家のポートフォリオ入れ替えの動きなども進むタイミングとみられ、上半期にパフォーマンスがさえないような銘柄には押し目買いの動きが強まっていく可能性もあろう。時価総額が大きく、機関投資家の投資対象とされやすい高ROE銘柄の中で、上半期の株価下落率が10%以上の銘柄をスクリーニング、機関投資家による出遅れ物色の対象になりやすいと考えたい。

スクリーニング要件としては、①3月31日終値比で株価下落率が10%以上、②前期実績ROEが15%以上、③時価総額が5000億円以上。

■下半期入りでリバウンド期待の大型株

コード	銘柄	市場	9/25株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率 (%)	ROE(%)	予想 1株利益 (円)
1801	大成建設	プライム	12,435.0	20292.2	-22.55	18.44	926.33
1878	大東建託	プライム	3,300.0	11371.6	-10.28	19.95	326.00
3038	神戸物産	プライム	2,946.5	8061.6	-14.69	20.26	133.24
3110	日東紡績	プライム	2,980.0	5620.7	-20.49	24.38	109.87
3288	オープンハウスグループ	プライム	7,659.0	8940.8	-23.45	19.40	1062.61
4506	住友ファーマ	プライム	1,595.0	7164.8	-23.15	36.54	172.89
4519	中外製薬	プライム	6,616.0	111086.5	-23.17	21.43	-
5706	三井金属	プライム	22,975.0	13191.1	-18.06	22.87	139.83
6146	ディスコ	プライム	54,220.0	58820.0	-11.46	23.12	-
7013	IHI	プライム	2,797.0	30284.8	-10.87	24.68	161.67
7532	パン・パシフィックHD	プライム	712.0	22622.4	-26.46	15.90	36.61
7741	HOYA	プライム	23,485.0	78636.7	-11.54	24.80	-

(注) 株価騰落率は2026年3月末比

(注) ROEは前期実績

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：AI需要が後押し、光電融合関連に注目

■実用化へ動き加速する「光電融合」

生成AIの普及に伴うデータ通信量の増大を背景に、電気信号と光信号を組み合わせる「光電融合」の実用化に向けた動きが活発化している。イスラエルの半導体受託生産大手タワーセミコンダクターは、国内で光通信用半導体の生産能力を大幅に増強する計画で、光部品と半導体を一体化する「CPO（コ・パッケージド・オブティクス）」の生産技術開発にも取り組む。AIサーバーの高性能化に伴ってデータ伝送に必要な電力が増えるなか、高速通信と省電力化を両立する技術として光電融合への期待が高まっている。

国内企業でも関連する動きが相次ぐ。デクセリアルズ<4980>は、CPUやGPU間の光電融合を今後の有力な用途とみて技術開発を進めているほか、京セラ<6971>は東北大学とCPOの実装に寄与する光アイソレータの集積技術を開発した。住友化学<4005>も光電融合デバイス向けの薄膜材料を開発し、三菱ケミカルグループ<4188>はシリコンフォトニクス向け材料を手掛ける米スタートアップに出資した。AIデータセンター向けを中心に実用化を見据えた投資や技術開発が広がっており、関連企業への注目も続きそうだ。

■主な「光電融合」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/25 株価 (円)	概要
4005	住友化学	プライム	586.2	光電融合デバイス向け薄膜材料を開発。
4188	三菱ケミカルG	プライム	1170.5	シリコンフォトニクス向け材料開発企業に出資。
4980	デクセリアルズ	プライム	3079	GPU間の光電融合を見据え光デバイスを開発。
5016	JX金属	プライム	3555	光通信用半導体に使うInP基板を手掛ける。
5801	古河電気工業	プライム	3826	CPO向け外部光源や光コネクタを開発。
5802	住友電気工業	プライム	2211	CPO向け光デバイスや光接続部品を開発。
5803	フジクラ	プライム	4986	データセンター向け光配線ソリューションを展開。
6613	QDレーザ	グロース	2244	CPO向け量子ドットレーザの開発を推進。
6701	日本電気	プライム	4815	光電融合デバイス・ネットワーク技術の研究開発に参画。
6754	アンリツ	プライム	3400	CPOなど光電融合デバイス向け測定技術を展開。
6777	santec Holdings	スタンダード	21870	光通信部品の評価に用いる光測定器を展開。
6834	精工技研	スタンダード	6090	データセンター向け光コネクタなどを手掛ける。
6857	アドバンテスト	プライム	34000	シリコンフォトニクス向け量産テスト技術を開発。
6971	京セラ	プライム	3764	CPO向け光アイソレータの集積技術を開発。
9432	NTT	プライム	176.1	IOWNの中核となる光電融合デバイスを開発。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

霞ヶ関キャピタル〈3498〉プライム

ホテル事業好調、通期業績予想を上方修正

■ホテル・物流など成長分野で開発を拡大

ホテルや物流施設、ヘルスケア施設などの企画・開発を手掛け、開発した不動産の売却に加え、アセットマネジメントや施設運営まで幅広く展開。ホテルでは「fav」「FAV LUX」「seven x seven」など複数ブランドを展開し、多人数・長期滞在ニーズに対応した客室設計と効率的な運営体制を強みに、インバウンド需要を取り込む。27年4月には全39室に温泉を備えた「seven x seven 由布院」の開業を予定するなど、高付加価値ホテルの開発も進めている。物流では冷凍冷蔵・自動倉庫、ヘルスケアではホスピス住宅の開発を進めるほか、海外ではドバイに加えて米国にも進出するなど事業領域を広げている。

■ホテル事業好調で通期予想を上方修正

ホテル事業で案件収益の拡大や売却の早期化など開発案件が順調に進んだことから、9月17日に26年8月期通期業績予想を上方修正。売上高を1637億円（従来予想比9.1%増）、営業利益を276億円（同4.2%増）へと引き上げた。通期決算発表は10月5日に予定されている。ホテルを中心とした開発案件の拡大に加え、物流やヘルスケア、海外など成長領域への展開も進んでおり、来期以降の業績成長にも期待したい。

★リスク要因

開発案件の進捗遅延など。

売買単位	100 株
9/25終値	7550 円
業種	不動産

■テクニカル分析



3498：日足

25日線を上放れできるかが焦点。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連	20,780	45.4%	2,141	1,732	67.0%	1,018	132.85
2023/8連	37,282	79.4%	4,442	4,119	137.8%	2,050	253.22
2024/8連	65,685	76.2%	8,537	7,860	90.8%	5,020	541.68
2025/8連	96,501	46.9%	18,933	17,134	118.0%	10,250	1,040.74
2026/8連予	163,700	69.6%	27,600	25,700	50.0%	16,600	676.50

日本株 注目銘柄2

日本製鉄〈5401〉プライム

1Q業績受けて通期計画を上方修正、配当3.5%・PBR1倍割れの割安成長株

■USスチールのシナジー効果が発現

国内最大かつ世界有数の鉄鋼メーカー。27年3月期第1四半期の売上収益は2兆8211.96億円（前年同期比40.4%増）、事業利益は1455.11億円（同58.1%増）で着地した。USスチールの利益が、米国鋼材市況の上昇や収益改善施策の効果発揮で前回予想を大きく上回った。また、在庫評価差益の拡大なども利益を押し上げており、通期計画を上方修正。売上収益を11兆円から11兆2000億円（前期比11.3%増）、事業利益を5300億円から6300億円（同22.5%増）としている。実力ベース事業利益7000億円以上の確保を図る。

■USスチール買収による効果発現は今後も寄与

USスチール買収による効果発現は今後さらに寄与する想定で、グローバルな広がりや世界トップクラスの規模を持つグループへと進化する。中長期的な成長に向けて、同社は「グローバル粗鋼生産能力1億トン」「事業利益1兆円」を掲げており、幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ進化させる。ほか、株主還元では、連結配当性向30%程度を目安として、配当利回りは3.6%程度で推移。

★リスク要因

USスチール統合効果の剥落など。

売買単位	100 株
9/25終値	685.5 円
業種	鉄鋼

■テクニカル分析



5401：日足

7月以降の株価は上昇基調を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I	8,695,526	-1.9%	547,960	524,377	-31.4%	350,227	350.92
2026/3連I	10,063,216	15.7%	242,903	172,814	-67.0%	17,158	3.28
2027/3連I予	11,200,000	11.3%	-	-	-	290,000	55.00

日本株 注目銘柄3

ツガミ〈6101〉プライム

自動旋盤が主力の工作機械メーカー、第1四半期営業利益は55.2%増

■中国向けが80%

CNC（コンピューター数値制御）精密自動旋盤やマシニングセンタ（コンピューター制御で動く多機能な工作機械）などを手掛ける工作機械メーカー。自動旋盤が主力で、売上収益（売上高）の84%を占める。このほか、マシニングセンタ・転造盤・専用機が7%、研削盤が4%などとなっている（26年3月期）。地域別では、中国が売上収益の80%を占め、アジア10%、米国3%などで、国内は5%（同）。27年3月期第1四半期売上収益は430.06億円（前年同期比35.3%増）、営業利益は134.66億円（同55.2%増）。主力の中国はじめ、インドや日本で好調に推移した。

■第2四半期も好調継続

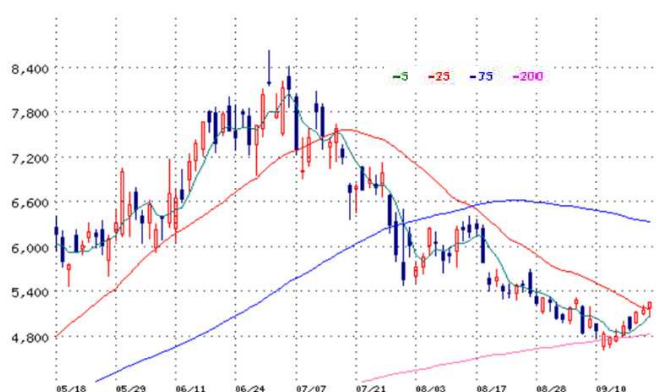
27年3月期通期売上収益は1450億円（前期比12.3%増）、営業利益は365億円（同1.1%増）予想。日本工作機械工業会の統計では、8月の工作機械受注額（速報値）は、前年同月比で64.7%増と7月の50.4%増を上回る高い伸びとなった。日本経済新聞の報道によると、同社は中国で自動車やスマートフォン、ヒト型ロボット向けなどが堅調だったとしている。第2四半期に入っても好調のようだ。

★リスク要因

中国の設備投資動向など。

売買単位	100	株
9/25終値	5260	円
業種	機械	

■テクニカル分析



6101：日足

200日線近辺が下値を支持。25日線回復からの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	94,963	1.9%	16,758	16,467	-12.3%	7,695	159.39
2024/3連I	83,928	-11.6%	13,095	13,795	-16.2%	5,376	112.57
2025/3連I	107,411	28.0%	23,309	23,709	71.9%	10,901	231.55
2026/3連I	129,140	20.2%	36,102	35,617	50.2%	16,745	361.20
2027/3連I予	145,000	12.3%	36,500	-	-	17,000	370.28

日本株 注目銘柄4

ソニーグループ〈6758〉プライム

画像センサーで台湾TSMCと合併、第1四半期営業利益は40.2%増

■利益はゲーム、音楽、画像センサーなどが牽引

主に5つの分野で事業展開する。「PlayStation」やゲームソフトの「ゲーム&ネットワークサービス」が売上高の36%を占め、「音楽」が17%、「映画」が12%、家電などの「エンタテインメント・テクノロジー&サービス」が18%、画像センサーなどの「イメージング&センシング・ソリューション」が17%などとなっている。利益はゲーム、音楽、画像センサーなどが牽引する（26年3月期）。最近の動向では、この8月に、台湾TSMCと共同で次世代画像センサーを量産することで合意したと発表したことが注目される。合併会社を設立し、29年から熊本の工場で量産を始める計画。台頭する韓国や中国を引き離すことが期待されている。

■27年3月期業績予想は早くも上方修正

27年3月期第1四半期売上高は2兆8377.71億円（前年同期比8.2%増）、営業利益は4764.99億円（同40.2%増）。ゲームや画像センサーの収益が伸びた。27年3月期通期売上高は12兆5000億円（前期比0.2%増）、営業利益は1兆7200億円（同18.8%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を2%、営業利益を8%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。

★**リスク要因**

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
9/25終値	3710 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6758：日足

調整をはさみつつ5月以降は下値を切り上げる展開。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	10,974,373	10.6%	1,302,389	1,274,496	14.0%	1,005,277	813.53
2024/3連I	13,020,768	18.6%	1,208,831	1,268,662	-0.5%	970,573	788.29
2025/3連I	12,034,917	-7.6%	1,276,635	1,343,198	5.9%	1,067,431	176.45
2026/3連I	12,479,620	3.7%	1,447,507	1,422,374	5.9%	1,030,893	172.51
2027/3連I予	12,500,000	0.2%	1,720,000	1,710,000	20.2%	1,210,000	-

日本株 注目銘柄5

西華産業〈8061〉プライム

想定を上回る受注および受け渡し進み通期計画引き上げ、原子力分野の成長性に注目

■1Q業績受けて早々に通期計画を引き上げ

発電設備や産業機械、環境関連機器などを手掛ける機械総合社。27年3月期第1四半期は売上高277.38億円（前年同期比8.5%増）、営業利益25.43億円（同59.7%増）と大幅増益着地となった。エネルギー事業で、西日本における原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新等の大型案件の売上を計上した。予想を上回るペースで受注および受け渡しが進んでいるようだ。好調な1Q業績を受けて早々に通期計画を上方修正し、売上高1280億円（前期比18.0%増）、営業利益105億円（同30.8%増）を見込んでいる。

■29年2月期に売上高3000億円を掲げる

市場環境では、脱炭素政策や電力需要増加、設備の老朽化更新といった構造要因が有利に働いており、単年度の景気変動に左右されにくい事業構造となっている。今後はエネルギー事業へのリソース配分をさらに高める方針であり、M&Aや持分法投資も活用しながら成長を加速させる構え。

★リスク要因

発電関連投資の遅延、設備投資需要の減速など。

売買単位	100 株
9/25終値	3085 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8061：週足

25日移動平均線を上回って推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	93,311	9.4%	4,636	6,286	62.1%	5,001	415.79
2024/3連	86,785	-7.0%	5,580	6,255	-0.5%	4,489	372.46
2025/3連	93,734	8.0%	6,487	8,299	32.7%	7,799	649.67
2026/3連	108,485	15.7%	8,031	9,036	8.9%	7,507	208.44
2027/3連予	128,000	18.0%	10,500	11,000	21.7%	8,400	232.49

高市『高圧経済』で「富国強兵」狙う

電撃日米首脳会談で見せた胆力「日米同盟の強さ」誇示

トランプ大統領が11月の中間選挙をにらみ台湾や東・南シナ海を巡る中国の主張に譲歩する動きを牽制すべく2日後に米中首脳会談を控えた9月22日に日米首脳会談を開催、手土産として将来的な防衛費GDP比3.5%への引き上げや対米投資（75兆円）と370兆円の戦略投資など高市政権の「富国強兵」政策を成就すべく「高圧経済」の断行姿勢が改めて浮き彫りになったようだ。

台湾や東・南シナ海を巡る中国主張に米譲歩を警戒

あるワシントン情報筋によれば、「高市首相はドナルドと呼ぶがトランプ氏の頭の中にはサナエというファーストネームが未だ記憶されておらず、ドナルド・シンゾー（安倍元首相）のような信頼関係の構築には至っていない」という。

それでも、「日程調整が困難を極める中で高市首相の粘り強い交渉力により9月18日頃に、米中首脳会談を2日後に控えた緊迫下の9月22日に日米首脳会談を決め、日米同盟の強固さを確認したことは大きな成果だった」（ある政界筋）。むしろ、高市首相はトランプ氏が11月の中間選挙をにらみ、米国製品の輸出拡大等と引き換えに、台湾や東・南シナ海を巡る中国側の主張に譲歩する動きを警戒、懸念を直接伝えるべく米中首脳会談前の日米首脳会談に拘泥したことは言うまでもない。

トランプ氏は日米首脳会談の冒頭から、「いつもあなたの支持率をモニターしている。大変素晴らしい成績を残している。あなたは日本の総理大臣として歴史にも名を残すことになるだろう」と評し、「タフでスマートだ」とも述べ、外交辞令ながら最大級のリップサービスで高市首相を称えた。これに対して高市首相は、アジアの安全保障環境が厳しさを増すなか、国連本部で両首脳が会談すること自体が「世界に向けて、日米同盟の強さを示すことになる」と強調した。

さらに17日に発足した第2次高市改造内閣で、茂木敏充外相や片山さつき財務相ら政権の骨格となる閣僚を留任させたことにも触れ、政策責任者レベルでも米国との人的関係を継続していく考えを示した。政府関係筋によれば、高市首相から、1) 日本が7年連続で対米投資1位、2) 世界最大の米国債の保有国、3) 14項目の対米投資（約75兆円）の推進、4) 人工知能（AI）・半導体や重要鉱物分野の協力推進、5) TSMCなど台湾の半導体企業との親密関

係―等米国経済にとって日本企業が如何に重要であるかを説明。両首脳は中国の習近平国家主席の訪米を念頭に経済安全保障などの諸課題、特にレアアース（希土類）など重要物資の輸出規制を通じた圧力への対応、台湾問題など安保の取り組みの一層の推進について議論したとされる。もともと高市首相はトランプ氏との会談機会を飽くまで9月24日の米中首脳会談前の国連総会に照準を合わせていたが、国際会議の際に各国首脳が個別会談する機会は限られ、「何よりトランプ氏の国連総会でのNY滞在時間が見通せず、場合によってはトランプ氏の宿舎での首脳会談も検討した」（同政界筋）という。

「ドナルド・シンゾー」のように互いにファーストネームで呼び合う迄には至らないまでも1月の電話協議で3月ワシントンの首脳会談を約し、5月のトランプ氏の訪中前に直接話す機会を確保、3月の訪米時の会談でトランプ氏の訪中後「真っ先に日本へ電話するよう働きかけた甲斐あって5月15日、北京訪問を終えたトランプ氏は大統領専用機エアフォースワンから首相に電話をかけて訪中内容を説明した」（ある政界筋）という。首相は当時、周囲に「トランプ氏に約束を守ってくれてありがとう、と電話で伝えた」と語っている。

「"I'm more confident than ever that the friendship between the United States and Japan is strong... it's thriving, it's prosperous, and it will soon be, I think, greater than ever before."（私はこれまで以上に、米国と日本の友情が強固であると確信しています…それは繁栄しており、豊かであり、間もなく、私が思うに、かつてなく偉大になるでしょう）」。

昨年10月に訪日したトランプ大統領が東京・元赤坂の迎賓館で高市首相と首脳会談を行った様子を「映画のように」紹介した米ホワイトハウス（HW）「X」動画に添えられたトランプ氏の言葉である。高市首相の執念で開催した9.22日米首脳会談は、流麗な音楽と共にHWが昨秋作成

Market Outlook

した「新たな黄金時代」に向けて動き出す日米同盟を「米国ファースト」で台湾切り捨てトランプ・ショックで軋ませないよう直接念を押した効果は絶大といえよう。

対GDP比3.5%への防衛費増大「手土産」説

ある政界筋によれば、「高市首相は9月24日の米中首脳会談の直前にトランプ大統領との首脳会談を目論み、米側が要求する将来的なGDP比3.5%への防衛費増大を手土産とした可能性を取り沙汰されている」という。

ブルームバーグが9月15日「高市政権が、防衛費のGDP比を現状の2%から3.5%へ引き上げることを検討している」と長文レポートを外人記者名で報じたことで物議を醸し、すでにトランプ政権による防衛費増大圧力を受けて北大西洋条約機構（NATO）が2035年までにGDP比5%（うちコア防衛支出3.5%以上）を目指し、韓国も10年で防衛費を名目GDP比3.5%に引き上げる旨表明している。

高市政権は2026年度に防衛関係費に海保・インフラ強化等を含む広義の「安全保障関連経費」を上乗せし防衛費の名目GDP比2.0%を実現した。今年度は年末にかけて防衛費の名目GDP比2.0%を実現した。今年度は年末にかけて「防衛3文書」見直しを経て次の中期計画で防衛費のさらなる積み増しを行う予定だが、2026年度の名目GDP約690兆円を基準に安保関連費GDP比2.0%を維持するに

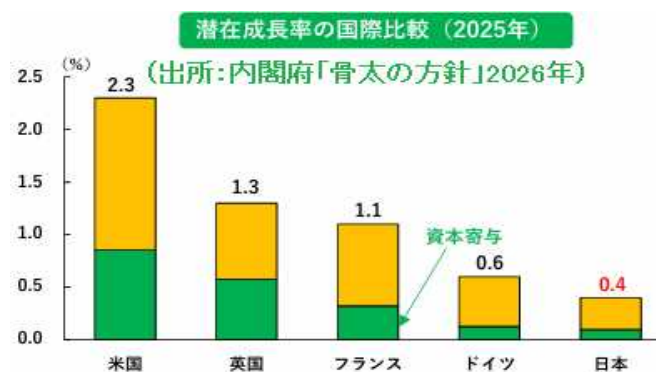
は約2.8兆円の防衛予算の上積みが必要となる。

さらに、防衛費の名目GDP比を3.5%に引き上げるとなれば、約24兆円の安保関連費の増額が必要となり、現在の約11兆円から13兆円程度上積みが必要となる。むしろ、「責任ある積極財政」を掲げる上で防衛費の増額で赤字国債の発行等、財政悪化懸念から長期金利の上昇は避けられそうにない。

つまり「日本を強く豊かに」のスローガンを掲げる高市政権は、労働市場が完全雇用の状態かつ物価上昇率が日銀の目標2%を上回るインフレ下で積極財政と金融緩和の維持を図ろうとする「高圧経済」（high-pressure economy）で10年370兆円の戦略投資や将来的な防衛費GDP3.5%への引き上げの「富国強兵」政策を成就しようとしているようだ。

「高圧経済」とは意図的に過熱した経済をつくり出し、労働参加率の上昇や生産性向上といった望ましい変化を誘発することで潜在成長率を引き上げようとする政策を指す。2016年に米FRBイエレン議長が講演で述べて有名になった政策で、積極的な財政出動や金融緩和を維持して需要を意図的に過剰（完全雇用を超える状態）にし、賃上げや設備投資の好循環を通じて潜在成長率の引き上げを目指す経済政策である。

「高圧経済」の狙いとしては、1）インフレ率が日銀2%目標を超えても金融緩和や財政出動を粘り強く続ける、



Market Outlook

2) 労働参加率向上や設備投資の活発化で供給力を強化し経済の底上げを図る、3) 「危機管理投資」や「成長投資」を軸に責任ある積極財政による官民連携で中長期的な成長を狙う一等が指摘される。結果、リスクとして、1) 想定以上の物価上昇率の昂進、2) 財政悪化懸念に想定外の長期金利上昇、3) 財政従属と金融抑圧による日銀の政策後手「behind the curve」による円安圧力一等が指摘される。

一方、「高圧経済」の初めての「異変」が「骨太の方針」が固まった7月に日銀の利上げに圧力をかける「骨太」原案文章に市場が反応し長期金利が急騰した「骨太ショック」と呼ばれる混乱だったことは言うまでもない。政府は日銀の自主性の尊重と透明性の確保を記す日銀法3条を追記、「かえって独立性が際立つ結果」市場は早期利上げ予想を強め、経済を冷やす利上げに結果責任を求める官邸は「骨太ショック」を契機に市場の反応を気に掛けるようになった。

高市首相は9月17日の会見で「金融政策の具体的な手法については日銀に委ねられている。そうあるべきだと考えている」と明言したが、ベッセント米財務長官が日本にリフレ政策の転換が必要と主張しても、高市政権には「選挙公約にも掲げた積極財政を変えることこそリスク」との認識が根強く、積極財政の司令塔として「骨太ショック」を招いた城内実経財相は9月17日の内閣改造で留任し翌18日の日銀決定会合に出席、官邸が指名した浅田、佐藤2人の日銀審議委員が共に9月決定会合で利上げに反対票を投じる始末。

タカ派の高田・田村審議委員が退任する27年7月までにリフレ派の新たな2人の審議委員が指名される見通しで、「高圧経済」政策で長期金利をインフレ率が上回れば実質金利マイナスが続き円安・株高トレンドは続くが、資産を持たない一般国民はインフレ税（ステルス増税）で負担増に喘ぐことになる。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月29日	火	14:00	景気先行CI指数(7月)		117.9
		14:00	景気一致指数(7月)		120.6
			月例経済報告(9月)		
			クラサスキメカルが東証スタンダードに新規上場(バーチャルスピンオフ)		
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行・中央銀行が政策金利発表	4.60%	4.35%
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(9月)	98.8	98.4
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)	-16.5	-16.5
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(9月)		2.16%
		20:30	ブ・ローン残高(8月)		0.3%
		20:30	ブ・融資残高(8月)		7兆3720億レアル
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(8月)		7.8%
		21:00	ブ・全国失業率(8月)	5.3%	5.3%
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(7月)	0.20%	0.24%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(7月)		0%
		23:00	米・消費者信頼感指数(9月)	90.0	89.4
		23:00	米・JOLT求人数(8月)	722.5万件	727.1万件
			中・経常収支確定値(4-6月)		1951億ドル
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加		
9月30日	水	08:50	小売売上高(8月)	3.4%	3.7%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(8月)		1.4%
		08:50	鉱工業生産(8月)	7.0%	3.9%
		14:00	住宅着工件数(8月)	7.1%	8.2%
		15:00	工作機械受注(8月)		64.7%
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(月次ベース、8月27日-9月28日)		
		10:30	中・製造業PMI(9月)	50.1	49.8
		10:30	中・サービス業PMI(9月)	49.3	49.0
		10:30	中・総合PMI(9月)		49.5
		10:30	豪・消費者物価指数(9月)		
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(9月)		51.5
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(9月)		51.4
		10:45	中・RatingDog総合PMI(9月)		52.1
		15:00	英・GDP(4-6月)		1.2%
		16:55	独・失業率(9月)	6.4%	6.4%
		19:30	印・財政赤字(8月)		4兆5510億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(8月)		14億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(8月)		69.1%
		21:00	独・CPI(9月)	3.1%	2.9%
		21:15	米・ADP雇用統計(9月)	7.0万件	3.8万件
		21:30	米・GDP(4-6月)	1.5%	1.5%
		21:30	米・個人所得(8月)	0.5%	0.4%
		21:30	米・個人消費支出(8月)	0.9%	0.2%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(8月)	3.3%	3.3%
		21:30	米・卸売在庫(8月)		1.3%
		22:45	米・シカゴ製造業景況指数(9月)	51.2	47.1
			印・銀行貸出残高(9月)		19.3%
10月1日	木	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(9月17、18日分)		
		08:50	日銀短観・大企業製造業DOI(7-9月)	25	22
		08:50	対外・対内証券投資(先週、先々週)		
		09:30	製造業PMI(9月)		54.1
		10:30	豪・貿易収支(8月)		19.23億豪ドル
		14:00	印・製造業PMI確定値(9月)		55.7
		15:30	スイス・消費者物価指数(9月)	1.0%	0.8%
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI確報値(9月)	52.7	52.7
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(8月)	6.4%	6.4%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.52%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.7万件
		22:00	ブ・製造業PMI(9月)		46.3
		22:45	米・製造業PMI確報値(9月)		57.0
		23:00	米・ISM製造業景況指数(9月)	55.0	54.6
		23:00	米・建設支出(8月)	0.1%	-0.5%
			米・自動車販売(9月、2日までC)	1659万台	1676万台
			米・ダラス連銀総裁が質疑応答に参加		
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節、7日まで)		
			香港・株式市場は祝日のため休場(国慶節)		
10月2日	金	08:30	東京CPI(9月)	2.3%	1.9%
		08:30	失業率(8月)	2.4%	2.4%
		08:30	有効求人倍率(9月)	1.18倍	1.18倍
		08:50	マネタリーベース(9月)		-15.7%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(9月)		0.01%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)	3.5%	3.2%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・鉱工業生産(8月)		-0.5%
		21:30	米・非農業部門雇用者数変化(9月)	10.0万人	16.2万人
		21:30	米・失業率(9月)	4.1%	4.1%
		23:00	米・耐久財受注(8月)		
		23:00	米・製造業受注(8月)	-0.1%	0.9%
		25:00	露・GDP確報値(4-6月)		1.3%
10月5日	月	14:00	消費者態度指数(9月)		35.5
		16:55	独・サービス部門PMI改定値(9月)		52.9
		17:00	欧・サービス部門PMI改定値(9月)		53.0
		17:30	英・サービス部門PMI改定値(9月)		51.7
		18:00	欧・PPI(9月)		1.6%
		22:45	米・サービス部門PMI改定値(9月)		58.7
		22:45	米・総合PMI改定値(9月)		58.4
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(9月)		55.4

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350